

参考資料

## 平成28年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
企 画 財 政 部

# 新規事業及び重要事業総括表

## I 総額

### 【一般会計】

区分	平成28年度	平成27年度	伸び率
予算総額	293,367,250千円	293,976,792千円	△0.2%
一般会計構成比	15.6%	16.1%	—

### 【公債費特別会計】

予算総額	572,456,559千円	542,909,803千円	5.4%
------	---------------	---------------	------

### 【市町村振興事業特別会計】

予算総額	13,713,411千円	13,861,733千円	△1.1%
------	--------------	--------------	-------

## II 主な新規事業及び重要施策

(単位 千円)

### 1 暮らしの安心・安全を確保する

P 1 ダム水源地域の保全【土地水政策課】 100,000

### 2 危機・災害に備える

P 2 地籍調査事業の推進【土地水政策課】 175,244

P 3 鉄道施設の耐震化の促進【交通政策課】 25,668

### 3 快適で暮らしやすく魅力あふれるまちをつくる

P 4 一部新規 路線バスの維持・活性化【交通政策課】 129,172

P 5 駅ホームの転落防止対策【交通政策課】 114,396

P 6 公共交通機関のバリアフリー化の促進【交通政策課】(一部再掲)  
128,177

P 7 社会保障・税番号制度に係る基盤整備の推進【情報システム課】  
62,101

P 8 新規 サイバー攻撃に対応する情報セキュリティの強化【情報システム課】  
189,059

4 一人一人が心豊かに暮らせる地域社会をつくる

P 9 地域鉄道の活性化【交通政策課】 6, 7 0 4

P 1 0 市町村に対する総合的な支援【地域政策課・市町村課】  
8, 1 8 9, 7 2 9

<※平成27年度2月補正予算対応>

P 1 1 **新規** 彩の未来地域連携事業【地域政策課】  
5 0, 0 0 0

# ダム水源地域の保全

担当 土地水政策課 水源地域対策担当  
内線 2197

## 1 目的

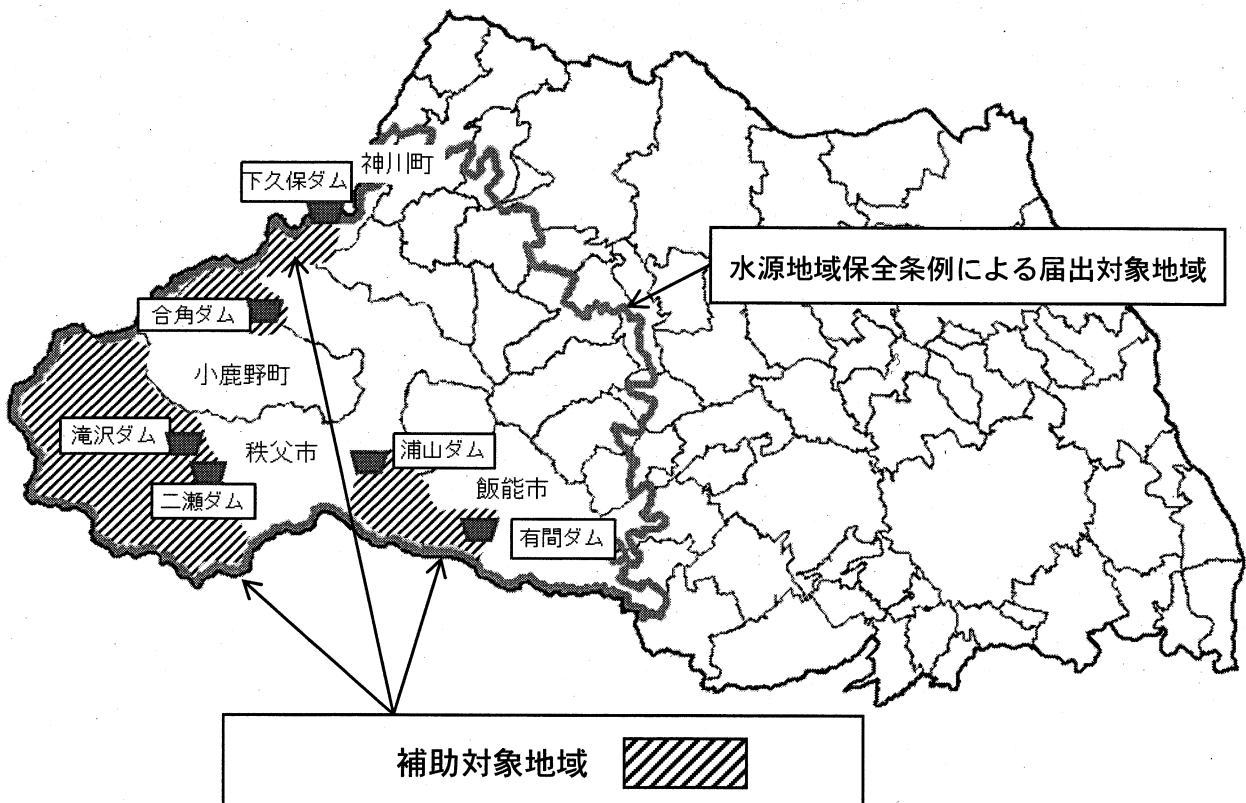
ダム水源地域において、水源が損なわれるような土地売買を阻止するため、ダム水源地域の市町による公有化を県と県営水道受水団体（下流57市町）で支援し、県民共有の財産であるダム水源地域を保全する。

## 2 事業内容

ダム上流の集水域内の民有林を対象とし、市町による公有化の費用に対して補助金を交付する。

- ・ 対象市町 ダム所在地の4市町（秩父市、飯能市、小鹿野町、神川町）
- ・ 負担割合 県10/10
- ・ 補助対象 埼玉県水源地域保全条例に基づく届出などにより、当該土地の所在市町が「水源が損なわれるような土地売買の恐れがある」と認め、公有化を決定したもの
- ・ 財 源 県と57市町で拠出した埼玉県水源地域対策基金を活用

## 3 予算額 100,000千円



# 地籍調査事業の推進

担当 土地水政策課 総務・国土調査担当  
内線 2186

## 1 目的

現在の土地登記簿や公図の多くは明治時代に作成された土地台帳を引き継いだもので、境界や形状が現状と異なっていたり、面積が正確でないことが多い。そこで、境界トラブルの未然防止、被災後の迅速な復旧・復興、公共事業の円滑化等を図るため、市町村が実施する地籍調査を促進する。

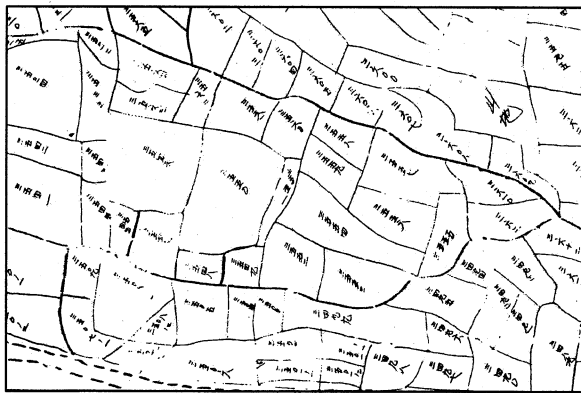
## 2 事業内容

地籍調査（土地の所有者、地番、地目、境界及び土地の面積に関する調査・測量）を実施する市町村に補助金を交付する。

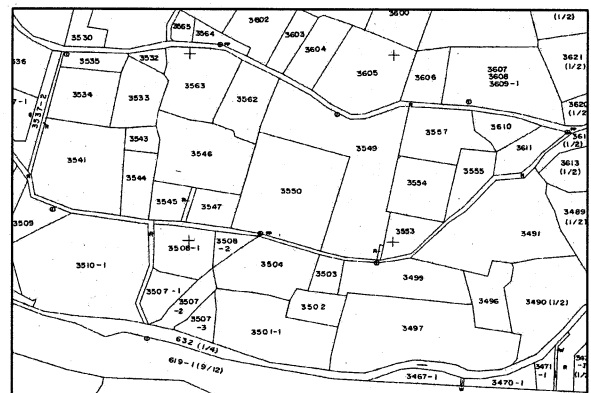
- ・ 実施市町村 16市町村
- ・ 負担割合 国1/2、県1/4、市町村1/4

## 3 予算額 175,244千円

### 地籍調査事業による効果



あざぎりず  
公図（明治時代の字限図）



地籍図

#### 地籍調査事業

- ・ 所有者、地番、地目及び境界の調査
- ・ 土地の面積を測量
- ・ 復元可能な地図の作成（地籍図）
- ・ 登記内容を正確なものに変更（地籍簿）

- ・ 境界トラブルの未然防止
- ・ 災害復旧の迅速化
- ・ 公共事業の円滑化
- ・ 土地取引の円滑化
- ・ 民間開発事業のコスト縮減

# 鉄道施設の耐震化の促進

担当 交通政策課 鉄道担当  
内線 2236

## 1 目的

震災時に鉄道高架橋・橋梁の損傷・倒壊による緊急輸送道路への支障を未然に防止するため、緊急輸送道路と交差・並走する鉄道高架橋・橋梁の耐震補強及び落橋防止対策を行う鉄道事業者とその経費の一部を助成し、施設の耐震化を促進する。

## 2 事業内容

### (1) 緊急輸送道路交差等鉄道高架耐震補強促進事業（予算額 8,000千円）

緊急輸送道路と交差・並走する鉄道高架橋・橋梁の耐震補強を進める鉄道事業者に対し、工事費用の一部を補助する。（補助率：国1/3、県1/3）

### (2) 緊急輸送道路交差等鉄道高架落橋防止対策促進事業（予算額 17,668千円）

緊急輸送道路と交差・並走する鉄道高架橋・橋梁の落橋防止対策を進める鉄道事業者に対し、工事費用の一部を補助する。（補助率：国1/3、県1/3）

## 3 予算額 25,668千円

〈耐震補強のイメージ〉

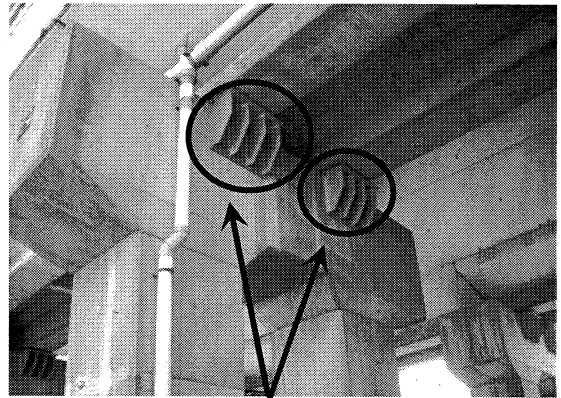


施工中



施工後

〈落橋防止対策のイメージ〉



施工例

## 路線バスの維持・活性化

担当 交通政策課 交通企画・バス担当  
内線 2232

### 1 目的

地域住民の生活の足として重要な路線バスの維持・確保を図る。

また、今後、移動手段のない高齢者の増加が見込まれる中、路線バスの利用者減などによる減便、利便性の低下といった悪循環を転換し、利便性向上や利用者増につながるような取組を支援するとともに、その普及を図る。

### 2 事業内容

#### (1) バス路線維持対策事業 (予算額 84,172千円)

地域住民の生活の足として、維持・確保が必要なバス路線について、関係市町村やバス事業者に対して、運行費の赤字分の一部を補助する。

(補助率：運行費の赤字分の1/2以内)

#### (2) 元気なバス需要創出モデル事業 (新規) (予算額 30,000千円)

高齢者をはじめとした公共交通への潜在需要を喚起するための取組 (例：路線バスの増便・延伸等) に対してインセンティブ相当の補助金を支出する。

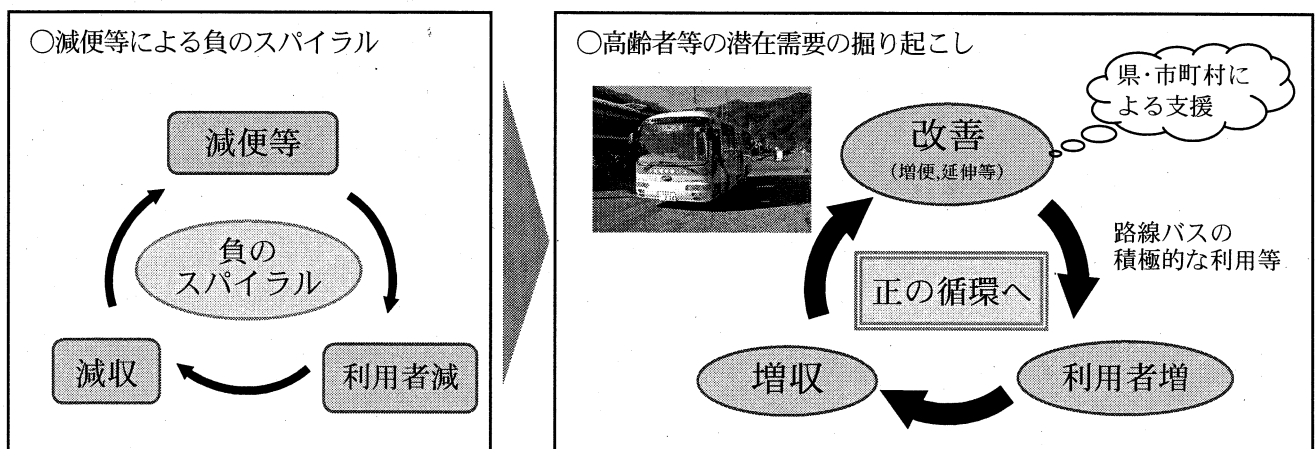
(補助率：改善に係る費用の1/2以内)

#### (3) 地域の足の活性化検討調査 (新規) (予算額 15,000千円)

県内の公共交通ネットワークについての現状分析と課題整理を行い、今後の地域公共交通の活性化に向けた方策について検討する。

### 3 予算額 129,172千円

#### 元気なバス需要創出モデル事業



# 駅ホームの転落防止対策

担当 交通政策課 鉄道担当  
内線 2236

## 1 目的

駅ホームからの転落事故の防止を図るため、ホームドアの設置経費及び内方線付き点状ブロックの整備経費を助成することにより、これらの普及を促進する。

## 2 事業内容

### (1) ホームドア設置促進事業 (予算額 53,346千円)

ホームドアの整備を行う鉄道事業者に対し、工事費用の一部を補助する。

(補助率：国1/3、県1/6、市1/6)

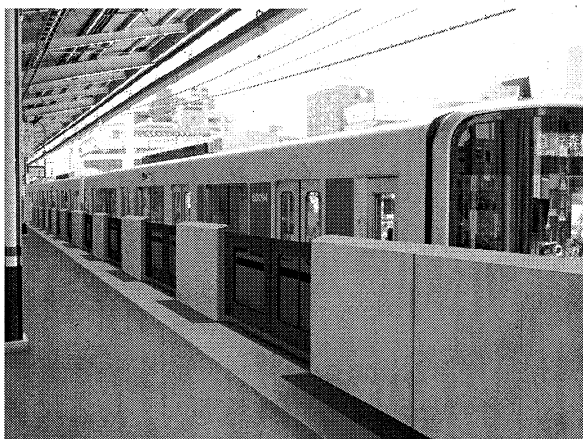
### (2) 点状ブロック整備促進事業 (予算額 61,050千円)

利用者の多い駅等での内方線付き点状ブロックの整備を行う鉄道事業者に対し、助成を行う市町村への補助を実施する。

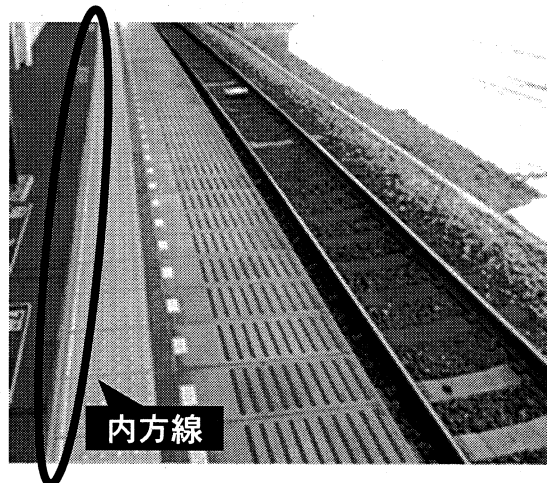
(補助率：国1/3、県1/6、市町村1/6)

## 3 予算額 114,396千円

### 〈転落防止対策のイメージ〉



ホームドア (可動式ホーム柵)



内方線付き点状ブロック

内方線とは：  
視覚障害者の方がホームで位置が分からなくなった時に、ホームの内側を知らせるものです。



# 公共交通機関のバリアフリー化の促進

担当 交通政策課 鉄道担当

交通企画・バス担当

内線 2236 (鉄道担当) 2232 (交通企画・バス担当)

## 1 目的

年齢や障害の有無にかかわらず、誰もが快適に安心して鉄道や路線バスを利用できるように駅やバス車両のバリアフリー化を促進する。

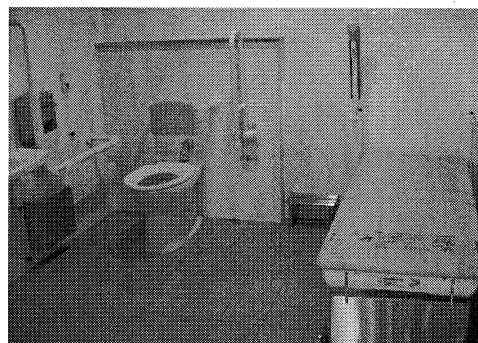
## 2 事業内容

### (1) みんなに親しまれる駅づくり事業 (予算額 101,400千円)

エレベーター、障害者対応型トイレなどを設置して駅のバリアフリー化を進める市町村に対して、費用の一部を補助する。(補助率：市町村負担額の1/2以内、1施設20,000千円を上限)



エレベーター (改札内)



障害者対応型トイレ

### (2) バス利用促進事業 (予算額 26,777千円)

ノンステップバスを導入するバス事業者に対して、車両購入費の一部を補助する。(補助率：ノンステップバス購入費と基準額の差額の1/4)



ノンステップバス：床面を超低床構造として、乗降ステップをなくしたバス

3 予算額 128,177千円

# 社会保障・税番号制度に係る基盤整備の推進

担当 情報システム課

住基ネット・マイナンバー担当

内線 2294

## 1 目的

社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の導入に伴い、行政手続における添付書類の省略等県民の負担軽減や行政の効率化を目的に、平成29年7月から自治体間での所得情報等の連携が開始される。

そのため、平成27年度に開発した統合宛名システムと他団体や庁内の業務システムとの情報連携テストの実施、庁内における個人番号の適切な取扱いの徹底、市町村の番号制度への対応支援、県民・事業者への制度周知を図る。

## 2 事業内容

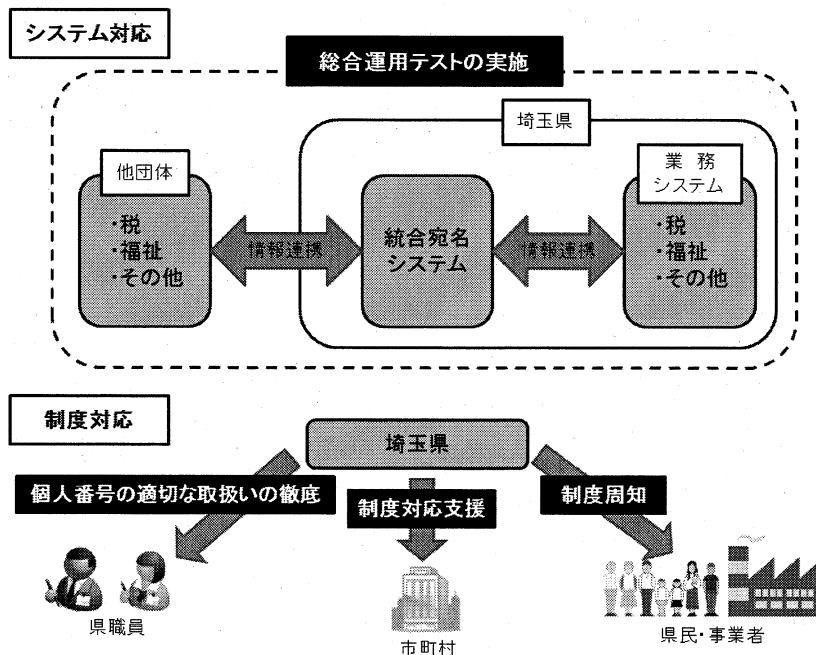
### (1) システム対応

- ・ 統合宛名システムと他団体や庁内の業務システムとの情報連携テスト（総合運用テスト）の実施

### (2) 制度対応

- ・ 庁内における個人番号の適切な取扱いの徹底
- ・ 市町村の番号制度への対応支援
- ・ 県民・事業者への制度周知

## 3 予算額 62,101千円



# サイバー攻撃に対応する情報セキュリティの強化

担当 情報システム課  
システム基盤・セキュリティ担当  
内線 2265

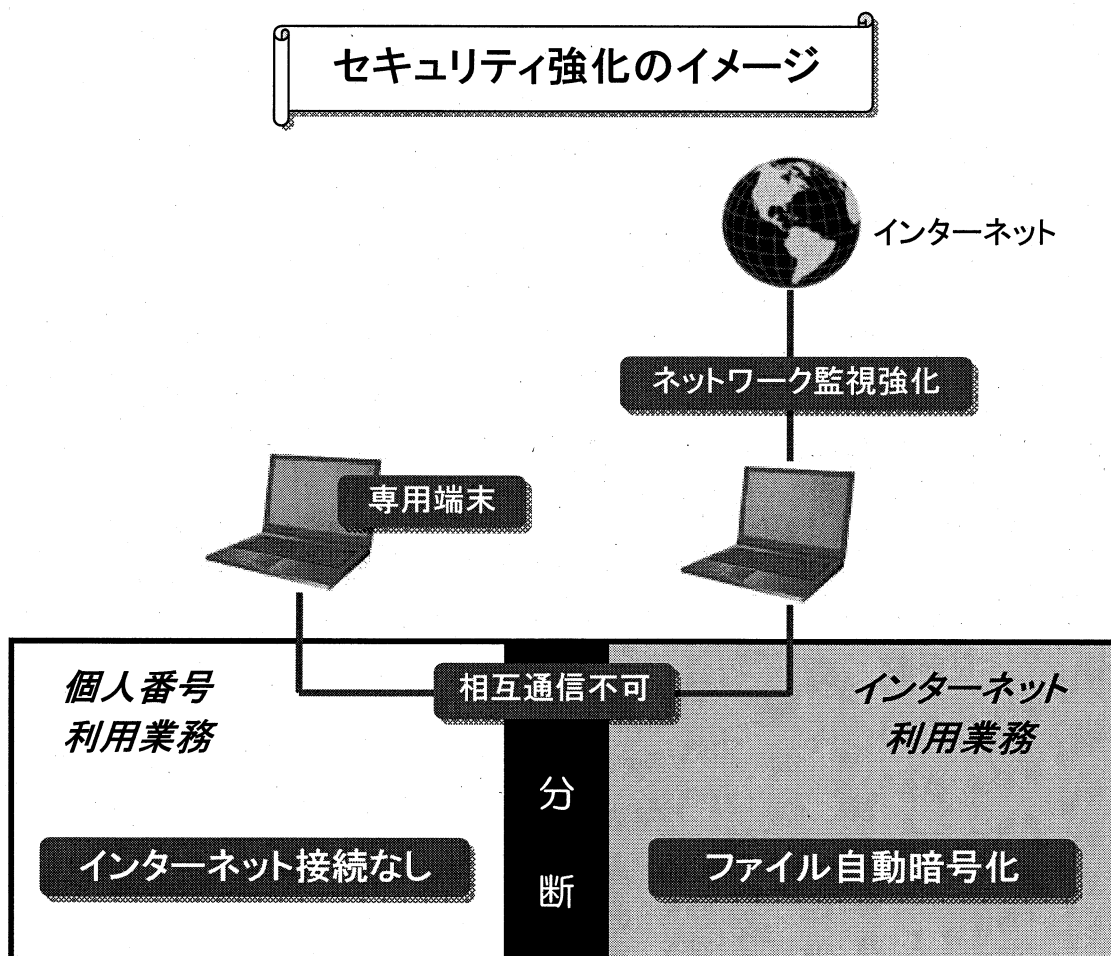
## 1 目的

標的型メール攻撃など、頻発・高度化するサイバー攻撃から県の保有する情報を守るため、県庁の情報セキュリティを強化する。

## 2 事業内容

- ・個人番号利用業務をインターネットから分離し情報流出等を防止
- ・ネットワークの通信監視の強化により不正アクセスを防止
- ・情報が流出してもファイルを読読不能にする自動暗号化システムの導入
- ・重大なセキュリティ事故に対応する組織に専門家を加えて体制を強化
- ・サイバー攻撃疑似訓練による職員のセキュリティ教育の強化

## 3 予算額 189,059千円



# 地域鉄道の活性化

担当 交通政策課 鉄道担当  
内線 2236

## 1 目的

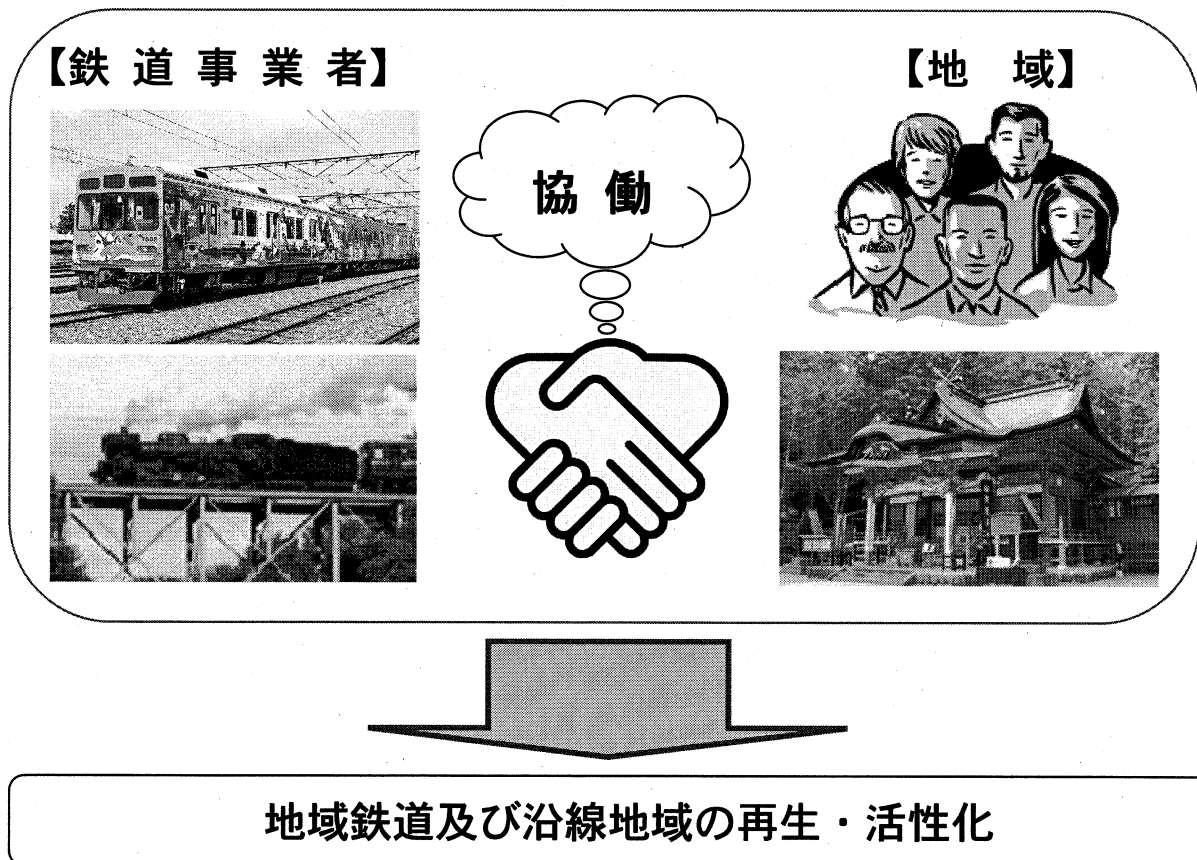
地域住民の生活の足として重要な地域鉄道の存続・再生のため、鉄道事業者と地域の住民や観光・商工団体などが協働で実施する観光による利用促進や、地域鉄道に対する住民の愛着心向上の取組などの促進を図り、地域全体が元気になることを目指す。

## 2 事業内容

利用促進が必要な地域鉄道（第3セクターを除く）や地域鉄道と一体で協働事業に取り組むバス事業者に対し、集客イベントや沿線PRパンフレットの作成など地域と協働で実施する事業に係る費用の一部を補助する。

（補助率：1／3）

## 3 予算額 6,704千円



# 市町村に対する総合的な支援

担当 地域政策課 地域振興担当  
市町村課 財政担当  
内線 2798(地域政策課) 2683(市町村課)

## 1 目的

自立を目指す市町村の主体的な取組を促進するため、埼玉県ふるさと創造資金、埼玉県ふるさと創造貸付金、埼玉県分権推進交付金等による総合的な支援を行う。

## 2 事業内容

### 埼玉県ふるさと創造資金（15億円）

#### 【主体的・計画的な事業等への補助制度】

- ・市町村による提案・実施事業  
市町村の魅力ある地域づくりに対する補助（補助率1/2など）
- ・市町村と地域団体との協働事業  
市町村と地域団体が連携協力して行うコミュニティ活動の拠点となる施設の整備に対する補助（補助率1/2など）
- ・自治連携支援事業  
市町村の効率的、効果的な行政運営や市町村合併の推進に資する事業に対する補助（補助率1/2など）
- ・みんなに親しまれる駅づくり事業  
鉄道駅のバリアフリー化に対する補助（補助率1/2など）
- ・浄化槽市町村整備型モデルタウン事業  
浄化槽市町村整備推進事業を導入する市町村に対する補助（補助率1/2など）
- ・権限移譲特別推進事業  
知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例による移譲事務の受け入れに取り組む市町村に対する補助
- ・市町村緊急支援事業  
災害、事件、事故等による緊急又は不測の事態に対応するための事業に対する補助
- ・超少子高齢化対策モデル支援事業【2億円】  
人口減少、超少子高齢化社会の到来を見据えた先進的な取組に対する補助  
(補助率2/3)

### 埼玉県ふるさと創造貸付金（60億円）

#### 【社会基盤整備事業等への低利の資金貸付制度】

### 埼玉県分権推進交付金（6.9億円）

#### 【権限移譲に伴う事務処理経費等への交付制度】

3 予算額 8,189,729千円

## 彩の未来地域連携事業

担当 地域政策課 地域振興担当  
内線 2776

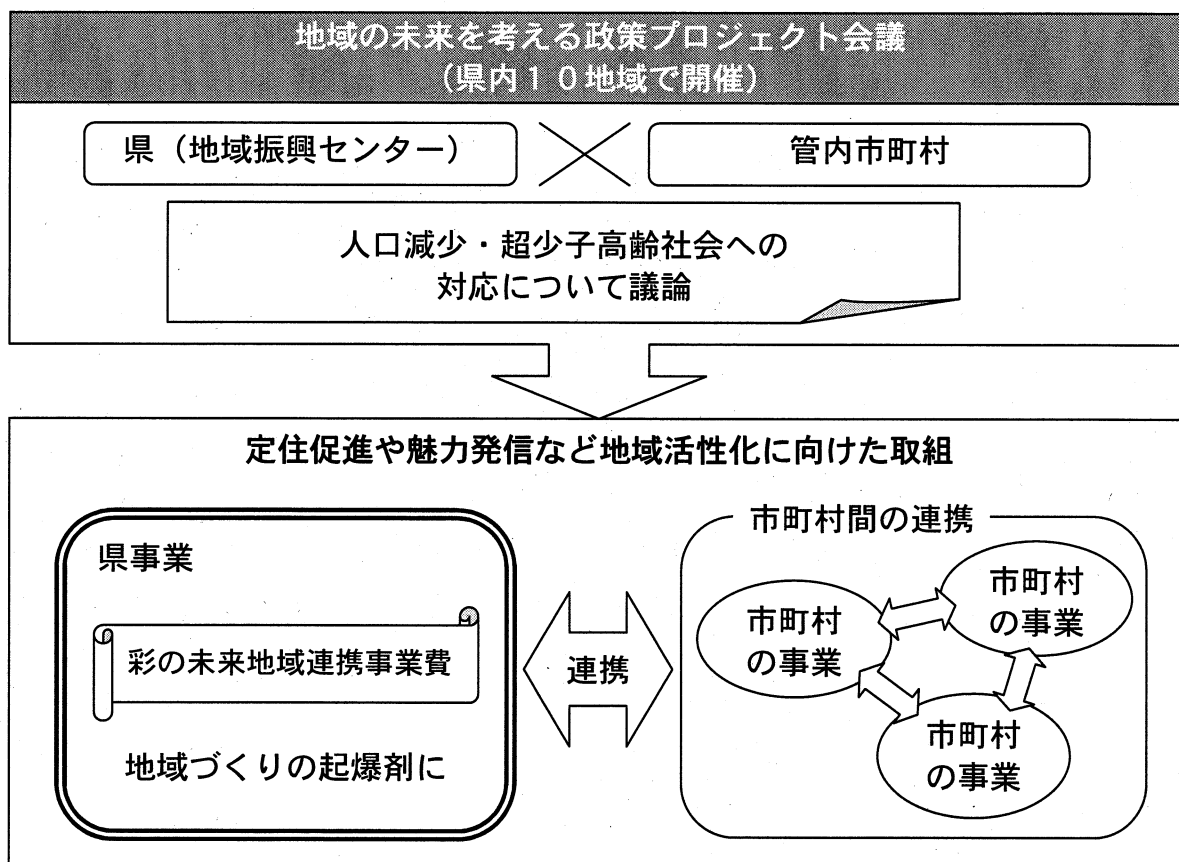
### 1 目 的

人口減少・超少子高齢社会への対応が喫緊の課題となっており、地域の特性を踏まえた戦略的な取組が求められる。そこで、課題を同じくする地域の市町村の連携を促すとともに、市町村の取組と連携して、さらなる地域活性化を図る。

### 2 事業内容

超少子高齢化などの中長期的な課題に広域的に対応するため、市町村とともに「地域の未来を考える政策プロジェクト会議」を県内10地域で開催している。

会議での議論を踏まえ、市町村の取組と連携し、地域づくりの起爆剤となる事業を実施する。



3 予算額 50,000千円 (平成27年度2月補正予算対応)